

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	一般介護予防事業			事業番号	04-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	黒石 正幸	介護高齢課高齢者支援担当	石井 裕	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	4	高齢者の地域生活支援の充実	
予算事業名	介護予防普及啓発事業費/地域介護予防活動支援事業費/地域リハビリテーション活動支援事業費				
事務区分〔選択〕	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)		法令上の位置づけ		
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	介護保険法第115条の44(地域支援事業)				
国・県の計画等	地域支援事業実施要綱(厚労省老健局長通知)、第7期かながわ高齢者保健福祉計画		計画期間	平成30年度～平成32年度	
関連個別計画	第7期伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		計画期間	平成30年度～平成32年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	高齢化が進展する中、高齢者が住み慣れた地域において、健やかで、生きがいを持って生活し続けるためには、高齢者の健康寿命を延ばし、生活の質を高める事が必要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	要支援・要介護状態になることを予防し、高齢者がいつまでも健やかで生きがいを持って暮らすことができるよう、ミニデイ(サロン)への活動支援等、介護予防に関する取組を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者自身の力を生かし自立に向けた活動を増やすため、地域における介護予防活動を行う介護予防サポーターを養成します。 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、閉じこもりを防ぐため、ミニデイ(サロン)等の自主活動グループの設立支援や、各種介護予防教室を開催します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護予防サポーターの養成	基礎コース 専門コース(運動) の実施	専門コース(傾聴) の実施	基礎コース 専門コース(運動) の実施	
	ミニデイ(サロン)の活動支援	35回のミニデイ(サロン)の定期開催	38回のミニデイ(サロン)の定期開催	41回のミニデイ(サロン)の定期開催	
	介護予防教室の開催	1,150回開催	1,175回開催	1,200回開催	
目 標	【指標名】	年度			
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	介護予防教室への参加者数	12,407人 (平成28年度)	12,600人	12,800人	13,000人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	介護予防サポーターの養成		基礎コース 専門コース(運動) の実施		
	ミニデイ(サロン)の活動支援		36回のミニデイ(サロ ン)の定期開催		
	介護予防教室の開催		1,459回開催		
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における介護予防活動を行う人材(高齢者エアロビクス(ダイヤモンド)インストラクター)を養成し、地域で活動を行う市内38箇所の団体を支援しました。 ・住民主体によるミニデイ(サロン)へ、保健師、歯科衛生士、栄養士等の専門職を派遣し、運営を支援するとともに、新規に立ち上げるミニサロンの支援も行いました。 				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	【現状値】				
介護予防教室への参加者数		12,407人 (平成28年度)	19,877人		

コスト	年度		平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績								
	事業費合計 (a)		7,352	千円	0	千円	0	千円							
	内訳	国県支出金 ①		2,390	千円	0	千円	0	千円						
		地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円						
		その他特財 ③		3,676	千円	0	千円	0	千円						
		一般財源 (a)-①-②-③		1,286	千円	0	千円	0	千円						
	国県支出金の内容		地域支援事業費の介護予防・日常生活支援事業費(国20%、県12.5%)												
	その他特財の内容	受益者負担		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
		その他		第1号及び第2号被保険者の介護保険料											
	人件費	正規職員		1	人	8,510	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		1	人	8,510	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)				15,862	千円			0	千円			0	千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	65歳以上の市民		単位				単位				単位	
			対象数	25,546		人									
総事業費 / 対象数		621		円				円				円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	介護予防サポーターであるダイアビックインストラクターの養成講座を予定どおり開催しました。ミニデイ(サロン)への介護予防の啓発及び活動支援として、保健師、栄養士、歯科衛生士、作業療法士などの専門職を派遣し、各種講座を開催しました。介護予防教室については、地域住民の要望に応じたテーマについての教室を開催しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	地域包括支援センターを中心に、地域の実情にあった地域住民主体の介護予防を実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	地域における介護予防の取組は、要支援・要介護状態になることを予防するほか、生きがいづくりや地域における自立した生活につながります。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	介護予防教室の運営には、介護予防ボランティアの積極的な活用を図りました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	高齢者が主体的に介護予防活動を実践し、住み慣れた地域で人とのつながりを持てるよう、介護予防教室において介護予防ボランティアを積極的に活用し、地域の高齢者が気軽に参加できる運営を行っていくことが必要です。
令和元年度の取組方針		介護予防教室の運営に、介護予防ボランティアを積極的に活用し、地域の高齢者が気軽に介護予防教室に参加でき、効率的な運営ができるよう、介護予防ボランティアの養成を行っていきます。		
所管部長による総評		ミニデイ(サロン)などの地域住民の自主的な活動は、介護予防や健康づくりに寄与するとともに、生きがいづくりにもつながることから、引き続き、地域の自主性を尊重しながら、その活動を支援していくことが必要です。		